

「郡上村」の窓から異世界を俯瞰する

——むらの社会・文化は《変化》を止めない——

田村 紀雄（東京経済大学 名誉教授）

上田 裕（愛知学泉大学家政学部 教授）

山崎 隆広（群馬県立女子大学文学部 准教授）

牛山佳菜代（目白大学社会学部 准教授）

川又 実（四国学院大学総合教育研究センター 准教授）

序 郡上村の窓

1. 郡上村の変化と弱道結型ネットワーク
2. 変容と非変容——フィールドワーク調査から見る「郡上村」の再革新——
3. 「郡上村」と外部とのコミュニケーション・チャンネルの変容とこれから——海士町との比較を手がかりとして——
4. オピニオンリーダーとコミュニケーション・メディア
5. 社会調査論と「郡上村」——R. パーク「実験室としてのシカゴ」を念頭に——

序 郡上村の窓

「郡上村」という名前は、岐阜県下に実存する古い「むら」だが、小規模の村落で、全戸を対象とした50年間にもおよぶ経年社会調査であるため、研究発表上はコード名である。「むら」の名前は数百年にわたって生きているが、行政上は、明治維新の戸長役場以来、あいつぐ町村合併でつぎつぎと名前をかえてきている。「むら」という呼び方は、ここでは「行政村」（ぎょうせいそん）と一応区別するためである。

まず「自然むら」である郡上村は山間の林業を主とする凡そ100戸ほどのむらとして、第二次大戦後まで、配置や外形上、村民生活上、む

らの経済、権力構造、人間関係でさしたる変化もなく存在してきたとおもわれる。「むら」は支配者が誰であろうと、支配の藩や近代国家がどうであろうと、基本的に存在し続ける。

大きな変化は戦後の高度成長期以降である。それは、物流と情報流通であるが、相互に結びついていることはいうまでもない。前者の手段は、河川（主要産物である木材、炭、農産物等）、道路、鉄道、そして高速道路の開通であるが、本論ではコミュニケーション手段の技術革新を中心としている。

その嚆矢は、1972年のむらの電話自動化である。正確には当時の電電公社の加入電話はこの村には一台しかなく、むらの中ほどの当時、小さな唯一雑貨店に公衆電話が1台しかなかっ

た。村営の「有線電話」とよぶ初歩的な手段はあったが、これはむらの中だけしか通じない。

「自動化」を機に、全家庭、約100戸すべてに電話が曳かれることになった。この前段階から、全家庭を対象に、およそ10年ごとに6回、半世紀の調査という遠大なプロジェクトがスタートしたのである。あわせて、他のコミュニケーション手段である放送、活字媒体、人間関係の変化も調査され、その都度、学会誌、大学の紀要、其の他の方法や機会を見出して発表してきた。

農村のコミュニケーション革新については、先進国の米国ではE. M. ロジャーズの「イノベーションとは情報の革新過程」として定式化された有名な理論があり、発展途上国では、Y. V. L. ラオによるアジア諸国の包括的な調査研究でしられる。ある情報機材がどのように普及してゆくか、その速度や、パターンはなにか、等が競って研究されてきた。

しかし、それによるコミュニティの変化、各家庭や人間生活の変化は、さらに長期の注意深い調査や研究が必要であった。「郡上村」というちいさな村ではあるが、ここでの半世紀という世界でも例を見ない調査によってこの試みは初めて可能であった。

早い話が、日本社会全体の急激な変化にもかかわらず、むらはびくともしない存在をしている。明治維新から、100年以上もたったが、「自然むら」の基盤はかわらない。戸数、人口、産業等は、わずかに変化がみられるが、むらの集落の配置、農家の位置、人々のなりわいや意識、信仰、行動半径の中心など、どう、どの程度変化しえたのであろうか。

これらは、いずれ一冊の報告書として世にと

われるべく、準備しているが、今回後半期の調査に尽力された安藤教授の退任を機に、いわば《中締め》として、この論文を退任記念号に贈呈する、それも調査参加者たちの「オムニバスな論文」として。また、この機に1972年以来、この調査に支援されてきた信澤健夫氏（元NTT役員、元本学非常勤講師）はじめ関係者に謝意を表したい。

（田村 紀雄）

1. 郡上村の変化と弱連結型ネットワーク

「郡上村」の電話調査が始まった1970年代から現代にいたるまでの、「郡上村」の社会・文化の変化をたどりながら、同質な社会が異質なものを取り込んでいく過程で、また移民たちのエスニック・コミュニティのように異質な社会が同質化していくとき、それぞれ何が必要であろうか、「郡上村」の変化を手掛かりとして今後の地域社会の在り方を探ってみたい。

「郡上村」は数百年の歴史があり主要産業が林業と農業のむらである。このむらに初めて電話が導入されたのは、昭和3年にF家に請願電話として、そして簡易型公衆電話として設置されたときであった。1974年には全世帯にダイヤル式自動電話が普及した。全国の電話加入世帯が3000万世帯を超えたのが1975年であることを考えると、メディアの導入に関しては早い地域だと言える。この1974年の前年から主婦を対象に私たちの電話調査が開始された¹⁾。

「郡上村」がこの40年間の間に変化したというけれども何が変化したのであろうか。まず第1回調査が行われた1970年代から第5回調査

が行われた2000年代までの「郡上村」を取り巻く日本社会全体の変化を、人口構成の在り方とそれに伴う問題に絞って概観しておきたい。

1970年代は地方から都市（特に3大都市圏）へと人口が流出し村の過疎化が問題になった。つまり人口の社会減による過疎化である。70年代後半から80年代にかけては、第二次ベビーブームが起り、1975年には国勢調査最低の人口減少率となった。この時期は地方博が各地で開催され地方の時代と呼ばれた²⁾。

90年代に入ると、日本全体で出生率が死亡率よりも下がる人口の自然減がおこり、経済成長率も低い状況下で中小地方都市を含む地域での過疎が進行し、このような過疎に対して1990年には「新過疎法」が制定された。若者が村を出て都市へと流れ、人口の高齢化進行し村内で新しい人口を生み出せなくなり、過疎化が拡大していった。2000年代になると、行財政改革が進められ、市町村合併も行われ、自治体の財政問題がとりあげられ、地方の問題がクローズアップされ、2007年頃には限界集落問題が注目された。以上のことは山下祐介氏が指摘しているとおりである³⁾。

日本全体で起こっていた過疎化の問題が「郡上村」でもあったといえる。しかし人口の変化、特に戸数については、増減が比較的少ないむらであった。明治5年の人口調査では、世帯数が57戸合計341人一戸あたり約6人、第1回の調査が行われた1973年では、世帯数72戸、人口362人、第3回の調査が行われる直前の平成3年では、世帯数69戸、人口309人、一戸当たり4.47人であった。（第3次56頁）第4次調査が行われた2001年では、戸数が72で、第5次調査が行われた2009年では、戸数が76と

多少増加したけれども人口は約260人に減少した。平均年齢も57.1歳となり、若者が働きに村を出て高齢者が村に残る姿がこのむらでも見られる⁴⁾。

こういった高齢化の進行とともに、むら内で働く人が減っていった。調査対象が主婦だったので、当然のことながら、パートやアルバイトが多いが、高齢による離職が進み、専業主婦が増え、働く場所も村外が減少した。このことは外の人たちとの対面的接触の機会が減少したことを意味している。

この40年間にむらを取り巻く環境において、2004年には郡上村も市に併合され、2008年には高速道路が完成し、2009年では携帯電話が63.6%まで普及したり、そのほかむら周辺に会社や工場ができたり、という変化があったが、むら内の変化としては、林業の衰退とともに、F家を中心とした権力構造が縮小し多元化したことがある⁵⁾。

このような変化の過程で主婦たちのライフスタイルは変わっていった。むら内で完結していた生活から、外の世界へと生活の活動領域を広げていきつつも、その中心軸はむらと家庭にあったといえる。このライフスタイルの変化は、ある時期においてはむらの指導者F家が先駆者として位置づけられるかもしれないが、時代が変わるとともに普及の各段階で、むらの消費生活の中心にいた主婦たちが重要な担い手になってきた過程と考えられる。

社会の変化をライフスタイルの変化の過程とみていくときに、普及過程をコミュニケーション過程とみなし、各段階での採用者のカテゴリーを設定し、その存在を指摘し議論したのがE. M. ロジャーズである。一般的には普及過程を、

流行と同じように新しいアイテムを採用する人たちが一定の期間に増幅し、やがて消滅するか定着することで終える過程ととらえることができる。Th. ヴェヴレンの『有閑階級の理論』⁶⁾ いわば「トリック・ダウンの理論」のように、新しいアイテムを採用している上位者を下位者が模倣することで、単純に上から下へという流れで普及するというトップ・ダウンの考え方に対して、ロジャーズの普及過程論はボトム・アップの理論を提唱したといえ、諸個人の選択の過程で普及すると考えたところにその意義があると考えられる。個々人が生活していく過程で、特徴ある諸個人がコミュニケーション過程を通じて選別していった結果がその社会に変化をもたらしたということである⁷⁾。

この「郡上村」の場合でも同じことがいえ、村の生活が時代とともに変化する過程で、トップに位置するF氏や中間的な指導者や外に働きに出ている若者たちや、村で暮らす主婦がそれぞれ重要な働きをしていたと考えられる。

「郡上村」では男を中心とした同質的な社会においては、この主婦たちは、村の外から嫁いできた、本来外部の人々であった。確かに第5次郡上村調査で対象となった主婦たちの70%が村外から嫁いできていた⁸⁾。

これ以前からもむらからそれほど遠くはない周辺の村などから嫁いできた。むらに移り住んだ主婦の立場からすれば、いわば一種の移民のようなあり方をしているといえる。基本的には同質的な社会に外から嫁として入りその社会の一員となり、むらの変化に対して生活の場で変化を受け入れ同化していったのである。

このようにして外から嫁ぎ同化してきた嫁も、電話が家と家をつなぎ、携帯電話が個と個をつ

なぐメディアであるのと同様に、外の世界とむらとを、つまり空間と空間をつなぐメディアの働きをしてきたといえる。

むらに変化しつつも存続し続けるためには、縦の軸、つまり時間的につなぐメディアが必要である。むらの伝統文化を生活の中で実践し守ることで、生活という実践の過程で村の生活文化が存続し村は生き続けることができる。しかしむらを築きあげてきた先人たちの労苦や思いはむらの祭りや儀礼という手続きを行うことだけでは伝わらないであろう。集合的記憶を物語として記録に変える作業が必要であろう。

この集合的記憶を記録に変換するメディアのひとつとしてモニュメントがある。日本にも同様のモニュメントがある。広島原爆ドーム、阪神淡路大震災の「1.17 希望の灯り」、東日本大震災の「奇跡の一本松」などである。それを見るたびに犠牲者を悼むとともにその思いを甦らせ、先人が築いてきた社会と共に生きる自分を意識することになる。

2013年の夏、バンクーバーで「アイルランド・カナダ・モニュメント」設立に携わるBrendan Flynn氏と出会った。日本人や中国人にはモニュメントがあるけれども、バンクーバーの街をつくりあげるのに貢献してきたアイルランド人には無いということであった。バンクーバーは移民の街であり、日本人も1880年代からバンクーバーに渡り、かつては「リトルトウキョウ」というエスニック・コミュニティをつくっていた。日系移民たちはカナダ社会に貢献し同化しようとした。第一次世界大戦の時も日本人義勇軍を編成し、出征した兵士たちは復員後に土地取得の権利が与えられバンクーバーに根付くことになった。1920年にはスタンレー・パー

クに「大戦出征日本人記念碑」が建てられ第二次世界大戦中も傷つけられることはなかったという。そのモニュメントに込められた物語を知り語り継ぐ人たちがいたからであろう⁹⁾。

Flynn氏によれば、アイルランド・カナダ・モニュメント建設のきっかけになったのは、アイルランド第8代大統領 Mary McAleave が2005年5月にバンクーバーに来たことであった。2010年には実現に向けてNPO組織「アイルランド・カナダ・モニュメント協会」が設立され、現在 Flynn氏はこの協会の専務理事(Executive Director)である。2012年にはモニュメントのデザインが公園局にも承認され、建設を待つだけだという¹⁰⁾。

現在、バンクーバーは、人口約200万人で、人種と文化を異にする多様な人々が住む。その多くは移民たちである。母国から逃れるようにやってきた移民たちはいわば社会的弱者たちである。この多様な移民たちが同質の小さなコミュニティをつくり、モニュメントやフェアで自分たちの社会の凝集性を高め、その存在を誇示しながら相互の異質性を認め合う社会がそこにある。

異質な社会がお互いにつながりあうためには、「弱いつながり weak ties」が必要であろう。「強い連結 strong ties」の社会、つまり凝集性の高い集団の一員同士がつながることは難しいが、「弱い連結」の社会の一員同士がつながることは難しくない¹¹⁾。

「弱連結型」ではなく「弱連結型ネットワーク」を介する方が、外の社会とつながりやすいということである。バンクーバーの日系移民たちも、カナダに渡るきっかけなども知り合いによる紹介が多い¹²⁾、Flynn氏も2005年に旅行した

際にダブリンで McAleave 大統領の知り合いである Eddie Reynolds氏と出会ったことがモニュメント設立に携わるきっかけであった。郡上村の女性たちも知り合いに紹介され見合いをし結婚に至った人が多いことは第6次聞き取り調査でも語られていた¹³⁾。私自身 Flynn氏と出会いその取り組みを知ったことでゆるいつながりができ、彼との間で「弱連結型のネットワーク」ができたことで、今後の生活に様々な可能性を広げることができたといえる。

国と国、文化と文化、民族と民族、地域と地域とを、その境界を越えてつないでいくのは、人と人とのつながりを可能にする「弱連結型のネットワーク」であり、その機会をどのように設定できるかがこれからの社会の在り方を決める重要な要因になると考えられる。限界集落論¹⁴⁾にしても同質的な凝集性の高い社会においては、人口構成や村内での共同生活の在り方が限界集落となり消滅へ向かうと考えられるが、社会の広域化が進めば、外との連結を可能にするメディアがどのような「弱連結型ネットワーク」を創出できるかが、その存続を決める要因になるといえよう。

(上田 裕)

2. 変容と非変容—フィールドワーク調査から見る「郡上村」の「再革新」—

2.1 はじめに

本研究の本格的なフィールドワーク調査が開始されたのは1973(昭和48)年のことである。それから40年余り、我々の社会が歩んで来たのはまさに高度情報化社会への道のりであった

と言うことが出来よう。この間に日本を含む先進各国で進行した問題系は、大衆社会から大量消費社会への移行、グローバリゼーション（あるいはアメリカナイゼーション）の進行、深刻化する少子高齢化の問題など、その関わり合いの仕方に濃淡こそあれ、いずれも「高度情報化」の問題と何らかの形でリンケージしていたように思われる。

もちろん、本研究が対象とする「郡上村」も例外ではない。世界的に進行する情報化の波にこの人里離れた集落はどのように関わり、影響を受けてきたのか。近現代におけるこのむらの変遷を通信史の変容を軸に抽出することで、情報通信と我々の社会の変容の連関についてのある理念型が見出せるだろうか。

2.2 「むらは生きている」

筆者が実際の現地調査に参加したのは、2009（平成 21）年の第 5 次調査からである。当時 100 戸余りの世帯が暮らしていたこのむらの生活の一端に触れることで、「限界集落」など当時さかんに議論に上っていた問題に対するある「問い」が見出せるかもしれない。そういった問題意識も携えて行われた第 5 次調査を経て、我々が見出した知見とは、端的に言えば「むらは生きている」ということだった。

むらという地域コミュニティは、それ自体、経済、政治、文化、また村民の人間としての生産・再生産で独自の完成した体系・自治をもっているが、外の環境（社会）に対して閉じた系ではない。もの、情報、生命の新陳代謝がおこなわれている。呼吸をしているのである（田村 2010:65）。

本研究を当初から主導してきた田村は「郡上村」第 5 次調査の結果を通じてこのように述べ、

時に一面的な数値や印象によって捉えられがちな「限界集落」論について疑義を提起した。

「限界集落」論が抱える問題については、山下もまた、21 世紀以降の過疎問題が常にそこで実際に生活している人々の現実とは無関係な場所から語られてきたことに強く警鐘を鳴らしている¹⁵⁾。山下も指摘するように、「限界集落」論の問題点のひとつは、集落を高齢化率などの統計的数値で外部から「客観的に」測ってしまうということにある。医療や通信手段が発達した現代においては、例えばかつての限界集落の定義が依拠してきた「住民の平均年齢 65 歳以上」といった指標が、必ずしもすぐさまむらの存続の危機ということに結びつくわけではない。何を問題とするのかという「問い」の立て方からして、まずは問い直さなければならないということだ。

そもそも我々が調査を重ねた「郡上村」とは、いったいどんなむらだったのか。安藤によれば、1973 年にこの集落への第 1 次調査を行った当時、むらには 2 台の電話しかなく、そのうちの 1 台は 1928 年にむらで初めて電話を引いた F 家の電話であったという¹⁶⁾。F 家は林業を主力産業としてきたこの地域一帯において現在でも山林 1 万ヘクタールを所有する県内でも有数の山林地主で、屋敷内には自家用水力発電所も所有している。この地域の学校、橋梁、道路などの公共インフラを寄贈するなど、古くからこの集落のリーダー的存在であったが、そういった公共施設だけでなく、併せて電話など最新の情報インフラもむらの誰よりも先駆けて導入することで、むらのリーダーとしての地位を確保してきたと言える。

重要なのは、「郡上村」に初めて電話が引か

れた1928年という時代は、太平洋に注ぐ長良川およびその支流である郡上川を利用して木材輸送を行ってきたこの地域に初めて鉄道の駅が誘致された年でもあったということである。時を同じくして長良川沿いの役場や病院、学校や郵便局などの主要な場所に計18台の電話が敷設されたが、その18台のうちの1台が「郡上村」のF家だった。F家は日本の近代化の起点である「物流メディア」としての鉄道と、「情報メディア」としての電話の導入の両方のハブとなっていた、まさにむらの「オピニオン・リーダー」であったわけである。

2.3 ロジャーズの普及理論

近年、そのようなむらに大きなインパクトをもたらしたのは、やはり1990年代末から2000年代以降にかけてのブロードバンド環境の全国的普及だろう。E. M. ロジャーズは、ある新たな技術革新が導入される際、個人や他の意思決定単位が革新の「1. 知識」の状態から「2. 態度形成」に、そして採用の可否を決める「3. 意思決定」、そのアイデアを実行する「4. 導入実行」、最後に「5. 評価と確立」へと移行していく5段階のチャンネルを「革新決定過程」として論じているが¹⁷⁾、この普及理論は「郡上村」およびその地域のリーダーたる「F家」、そして「電話」「インターネット環境」という新しいコミュニケーション技術との関係性を考える際にもじゅうぶんに示唆的である。

ロジャーズによれば、新たな通信技術の利用者の活用度分布は、おおむね少数の重要度の高い利用者と、あまり活用はしない多数の利用者群によって構成されるが、これは「郡上村」のケースにも当てはまる。「郡上村」では、この

地域に最初の電話が設置された1928年から40年余りを経た1973年においても、むらの電話は2台のみという状況だった。その間、外部につながる窓としてのF家の存在がいかに大きなものであったのかは想像に難くない。そのような状況に大きな変化が生じるきっかけとなったのが、1974年の全戸への電話開通、そして近年のブロードバンド環境の急激な普及であると思われる。これらのことによってこの地域にも「再革新」(ロジャーズ)がもたらされたと考えるのが自然であろう。

ロジャーズによると、「再革新」とは、技術革新が採用、実行される過程において、ユーザーによってそれらが変わえられたり修正されたりすることを指す。実際に、筆者が初めて現地調査に参加した2009年の時点では、むらの多くの世帯では日本の他の地域と同様、既にケーブルテレビやインターネット回線が敷設され、通信環境に際立った特徴は見受けられなかった。2009年に我々の調査班が「郡上村」で行ったアンケート調査では、得られた有効回答数61のうちパソコンがあると答えた人は44人で全体の72.1%。それに対して総務省による「平成20年通信利用動向調査」では平成20年末のパソコンの全国普及率は85.9%となっているから、確かにデータの上では若干の普及率の遅れはあった¹⁸⁾。だが実際に各戸に訪問して見ると、「郡上村」では目立って通信機器の普及が遅れているという印象はどうにも感じられなかった。これは、1990年代末以降、加速度的に技術革新を重ねた新しい通信環境が、住民のコミュニケーション技術への向き合い方にも大きな変容(「再革新」)をもたらしたものと見えよう。ロジャーズが言うように「再革新の頻繁な出現は、

われわれにニューメディアの採用が、標準化された技術革新にたいし単なる受動的な承認ではなく、利用側の状況にあわせるために、あらたな革新をユーザーからの注文で採用するという、非常に能動的な行動をふくむことを教えてくれる¹⁹⁾のである。

F家が長らくむらのリーダーとしての地位を保ち続けたのは、外的要因から見れば、鉄道という近代化を象徴する物流チャネルと情報チャネルの基点である電話というメディアの両方を押えていたがゆえと言えようが、その意味では、ここ数年の急激な通信環境の変容は、「郡上村」のリーダーとフォロワーの関係性を大きく変容させたのである。

2.4 変わるむら／変わらないむら

しかし、近年の頻繁な通信の技術革新がむらの人々の生活を変え、かつての絶対的な非対称性を持ったリーダーとフォロワーの関係性をも変えたのだとしても、「郡上村」が他の地域と何ら変わらぬ個性を持たぬ存在となったかといえば、決してそんなことはない。確かに筆者が訪ねて話を伺った家庭では、日本のどの地域でも見られるような「一般的な」光景が見られた。老齢の夫婦の子どもたちは都会で暮らす若者達同様、既にケータイやパソコンなど最新の通信機器を使いこなし、情報の摂取に何も不便など感じていないようであった。また、市外からむらに嫁いだ女性達は自家用車を使って頻繁に市外へと出かけ、外部との文字通りの「交通」の回路を確保していた。そして、そうしたコミュニティの「開かれ」を反映するかのよう、むらに暮らす人々の「郡上村」に対する満足度は軒並み高かった²⁰⁾。情報の少なさゆえのストレ

スや閉塞感のようなものは感じられていないのである。

だが見逃してならないのは、若い世代はケータイなどの最新の通信機器を日常的に使う一方で、いまだにむらの各家庭の中心的なコミュニケーション・メディアとして存在しているのは各戸に配置された「有線電話」であるという点である。特に老齢の人々からは、むらの催しや近隣の人々の健康具合などの情報がダイヤルひとつで簡単に共有出来るこの昔ながらの有線電話さえあれば、他の通信機器などいらぬという声も多く聞かれた。ケータイなど他の地域に開かれた通信メディアと、このむらに住む者にしか使えない昔ながらの有線電話が作る「場」が重なり合うように併存するコミュニティが「郡上村」というむらであったのである。こういった新旧のメディアが重層的に共存しうる環境であるからこそ、「郡上村」はその姿を変えながらも、「郡上村」たり得ているのではないか。

2.5 まとめ

ここまでの議論をまとめよう。林業によって栄えてきた「郡上村」は、1928年、「鉄道」と「電話」という物流と情報のふたつのメディアによって、より外部へと開かれることとなった。それらのコミュニケーション・チャネルを独占的に掌握していたのはむらのF家という存在であり、必然的に彼らはこの地のオピニオン・リーダーとなっていった。その状況は1970年代に至るまで続いていたが、それ以降の情報化社会への急速な移行がリーダーとフォロワーの関係性を変容させていき、特に近年の頻繁な通信技術の革新が「再革新」を決定的なものにした。大事ななのは、平準化を強いるグローバルな

メディア環境の変化にこの地が全て呑み込まれたかといえれば必ずしもそうではなく、例えばケータイやパソコンのような最新技術と有線電話のようなこの地域のトラディショナルな技術という、新旧メディアの重層的な併存を許容する姿勢が、むらの生活の独自性を維持させているということなのである。

このようなむらの姿は、外形的な数値を読むばかりでは見えて来るものではなく、やはりむらの人々の生の声を聞くことなしには感じ取れないものであった。むらにまつわる統計上の数値と実際のナラティブを丁寧に組み合わせることを通じてしか、生きたソシオメトリーは獲得出来ないということの証左である。そして、「郡上村」がまさに「生き続けているむら」であると感じられるのは、物理的かつ情報面において外部への「交通」が確保されつつ、同時に有線電話のような内部のメディアを持つというという、メディアの重層性によるところが大きいのではないだろうか。現存するむらのダイナミズムを感じ取るためには、我々は、常に住民達の声に出来る限りダイレクトに接しながら、その声に耳を傾け続ける謙虚さをいささかたりとも失ってはならないのである。

(山崎隆広)

3. 「郡上村」と外部とのコミュニケーション・チャンネルの変容とこれから—海士町との比較を手がかりとして—

3.1 はじめに

今日、コミュニティ²¹⁾のサステナビリティが問われている。日本創成会議の直近の試算に

よれば、2040（平成52）年に若年女性の流出により全国の896市区町村が「消滅」の危機に直面するという²²⁾。また、経済・社会的な共同生活が困難であるとされる「限界集落」は、規模が小さく地形的にも末端にあるのが特徴であったが、今日では、都会の大規模団地でも同様の状況が見られるようになった。

一方で、今なお、サステナビリティを堅持しているコミュニティも存在する。そのひとつが、本論文で扱っている「郡上村」であると言える。このコミュニティは約100戸で構成される山村集落であるが、高齢化が進む一方でコミュニティとしての機能が保持されており、住民の満足度も高いことが特徴になっている。その要因は、田村によれば、「外社会に適応し、なによりも身の丈の交通手段を維持し、技術革新を不断に行っている事、むらリーダーを中心とする堅固な社会構造を運営していること」と分析されている。少子高齢化が進むであろうこれからの日本社会を考えるにあたり、このコミュニティの存続の要因を探る事は、日本の活力保持の方法の一端を探ることにもつながり、非常に重要であると考えられる。

そこで、本章では、上述の田村が述べた中の「外社会への適応」に注目し、「郡上村」は、コミュニティと外社会とを、どのようなコミュニケーション・チャンネルにより適応を図ってきたのか検討することにより、コミュニティ存続要因の一端を明らかにしていく。なお、コミュニケーション・チャンネルは、近年マーケティング分野にて「メッセージを届けるためのルート」として限定的に取り上げられることが多いが、ここでは「外部との情報交換及び共有を図るための経路」と広く捉え、人的、それ以外の双方

を含めている。

また、「郡上村」のこれからを検討するにあたり、島根県の隠岐諸島という地理的に辺境の地にありながらも外部とのコミュニケーションを積極的に図ることでその活力を保ち続けている海士町を取り上げ、「郡上村」との比較を試みることにしたい。

3.2 「郡上村」における外社会とのコミュニケーション・チャンネルの変容

はじめに、第5次調査で得られた結果に基づき、「郡上村」の概要を示す。「郡上村」は「岐阜県郡上市の大日ヶ岳に源を発する長良川の支流『郡上川(仮名)』に沿って散在する約100戸の実存の山村集落」である。コミュニケーション関連の歴史を辿れば、1928(昭和3)年に電話回線が2回線導入された後、1974(昭和49)年に全戸一斉電話加入が実現している(右表参照)。

本集落は、戦後の復興とともに木材の需要が高まる中で、林業によって経済的価値を高めてきた。その中で、外部とのコミュニケーション・チャンネルとしての役割を果たしていたのが、大規模山林を有する地主であるF家であった。当時のF家は、村の経済発展や公共施設の寄贈等を行うことで村の発展に欠かせない存在であったのみならず、相当額の自己負担の上で、村で初めて1台の電話を導入した。当時の集落の人々は、電話をするときにはF家の電話を借りなければなかったことを考えると、F家は、経済面だけでなく精神面でも外界とのコミュニケーション・チャンネルとしての役割を果たしていたと考えられる。

また、村史によれば、本集落の周辺地域では

表 「郡上村」のコミュニケーション関連史

年代	内容
1928 (昭和3)	電話回線2回線導入 (事業用、請願用)
1932 (昭和7)	NHK ラジオ受信機1~2台 出現
1959 (昭和34)	農村公衆電話導入 (電話機5台)
1963 (昭和38)	有線放送システム導入
1966 (昭和41)	村中央の雑貨店に赤電話設置
1970 (昭和45)	郡上八幡(郡上村と同郡)に CATV局開設(郡上村には至 らず)
1971 (昭和46)	有線放送システム、全戸へ開 通
1974 (昭和49)	全戸へ電話開通
2000 (平成12)	ドコモの携帯電話基地局が村 内に建設

山林所有者による植林がさかんに行われてきたが、社会情勢の変化や輸入木材との競争激化により、材価が下落してきたという。その結果、山林所有者の山離れが生じるようになったという。では、その結果人々はどこで働くようになったのか。第6次調査で実施したインタビューにおいて、F家の直系子孫にあたるH氏が、山の仕事が衰退する中で、林業に代わる雇用の場として、周辺の工場群が誕生し、給与体系も恵まれていることから、住民の生活安定に寄与したことを指摘している。本集落の近郊にこのような企業群が多く立地したことで、住民は引越す必要がなく生活を安定させることができたと考えられる。このことから、林業からサラリーマンへの就業形態の変化が生じる中で、本集落は近隣の企業を通して外界と繋がるようになっ

ていったと考えられる。

一方、本集落と外部とのコミュニケーション・チャンネルとして重要な役割を果たし続けている存在として、「嫁いでくる人」が挙げられる。第4次調査では詳細に「通婚圏」の分析がなされているが、第5次調査でも、職場や学生時代の同級生などと結婚するケースが多く、周辺から嫁いでくる人が多いことが指摘されていた。また、本集落においては、二世帯、三世帯住宅が多く見られており、「嫁いでくる人」そのものが近隣地域とのネットワーク構築に寄与していると考えられる。

とはいえ、「郡上村」においても少子高齢化は著しく進んでいる。現在は、サステナビリティを維持していても、将来的には、外部とのコミュニケーション・チャンネルの保持が一層重要になる。そこで、本集落よりもさらに地理的に不便なところに立地する離島の集落における外部とのコミュニケーション・チャンネルの特徴を考えてみたい。

3.3 比較対象としての海士町

本稿で取り上げるのは、鳥取県境港市より高速船で2時間超かかる場所に位置する島根県隠岐郡海士町である。海士町は「超過疎、超少子高齢化、超財政悪化」と言われるほどの状況下、行政改革と同時に産業振興を積極的に進めている。その一環として、島への移住者を積極的に受入れており、2005年から2007年までの2年間の町への移住者の合計は143人に達した。町の全人口は約2,400人(2010年2月末現在)であることを踏まえると、町の人口の5%は地域外からの流入者である。外部からの移住者は、町が募集する「商品開発研修生」として一定の

給料をもらいながら特産品開発やコミュニティづくりに携わる場合もあれば、仲間同士で起業して新たな事業を起こす場合もある。もちろん挫折して島を離れる者も多いが、定住し、町の一員としての役割を担っている者も多い。金山が、海士町における「よそ者」の役割を、「島の外の自分」「つながる交流者」「ストーリー・テラー」「異質な人」の4つに整理しているが²³⁾、海士町においては、「よそ者」が外部とのコミュニケーション・チャンネルとなることで、町のサステナビリティの保持に寄与していることが考えられる。

3.4 まとめにかえて

以上、本章では、「郡上村」におけるコミュニケーション・チャンネルが、コミュニケーション・ツールや産業構造の変化により、F家から近隣の企業群に移ってきたことを指摘した。一方、「嫁いでくる人」の存在も見逃せない存在であることを述べた。

今日のコミュニティは多様化が進んでおり、「ある地域に不足しているものが他の地域では過剰に存在」する。現在直面している様々な課題を解決し、サステナビリティを保持するためには、外部とのコミュニケーション・チャンネルの構築が一層重要になると考えられる。今回の比較対象とした海士町に見られるように、「よそ者」が流入することにより、新たな繋がりが生まれ、新たな特産品開発など、外部からの目線を踏まえた新たな試みが生み出される場合もある。

「郡上村」を対象とした継続的な調査により、「限界集落」を一律に論じることの「限界」が判明した。しかしながら、今後のコミュニティ

のサステナビリティを保持するにあたっては、外部とのコミュニケーション・チャンネルの構築及び拡大も重要な要素となるのではなからうか。今回、調査は一区切りとなったわけだが、より多角的な視点で、今後の「郡上村」の行く末に注目したい。

(牛山佳菜代)

4. オピニオンリーダーとコミュニケーション・メディア

人類史上、現在の「技術」の発達は、類をみないほどハイスピードで進化し、人々の生活にも多大なる影響を与えている。例えば、ここ日本においてもインターネットの利用やモバイル端末の普及は、21世紀に入り急激に増加している。これは、これまでの「メディア」に対する人びとの価値観を変え、ライフスタイルにも「便利」という名のもと、コミュニケーションのあり方が劇的に変化しつつあると言えるかもしれない。

このような現在における「コミュニケーション・メディア」の変化の中で、「郡上村」での半世紀にわたる継続研究では、一つの集落を約10年ごとのスパンで、むらのメディアの移り変わりについて、フィールド調査を実施してきた。なかでも通信メディアとしての「電話」を中心に、むらびとのコミュニケーション関係や相互作用、ソシオメトリー分析などを行ってきた。そもそもこのフィールド調査が開始されたのは、むら社会とリーダーの関係が、電話通信の普及により、「現代社会の人びとの政治的態度をふくむいっさいの分野での多様化が、この

外界とむらを結ぶチャンネルの独占から分散によって促進される可能性がある²⁴⁾」という仮説からであった。

時としてニューメディアの登場は、人びとを結ぶ「チャンネル」として、既存社会に変化をもたらし、多様な可能性を見いだす。変化、可能性という点では、他の社会同様、「郡上村」でも同じ傾向がみられる可能性があることは想定できるが、実際に「電話」を主たるメディアとしての「チャンネルの分散」は、ここ「郡上村」ならではの独創的な傾向があると考えられる。

その傾向の一つとして、オピニオンリーダーの存在を無視することができない。これまでの各々の「郡上村」調査研究でも、第一次調査時からオピニオンリーダーに着目し、フィールド調査を行ってきた。そこで、本章ではこのニューメディアとしての「電話」をむらに導入したオピニオンリーダーと、むらびとの相関に着目し、「むら」という空間における人びとのコミュニケーションの変化について、考察することを目的とする。

「オピニオンリーダー (Opinion Leader)」とは、社会学用語で「社会や集団で、意見の形成や表明の際に主導的役割を果たす人²⁵⁾」を意味するが、中でも、ラザースフェルドらのマス・コミュニケーション研究における「コミュニケーションの二段の流れ」が有名である。これは、マス・コミュニケーションの影響、伝達が、オピニオンリーダーとフォロワーとに二段階構成で伝わり、自分が参加する集団内でパーソナル・コミュニケーションとして伝達することを論証したものであるが、これに対しロジャーズはこの「二段の流れ」を批判している²⁶⁾。つま

り、情報の伝達過程は、二段階で単純化できず、もっと複雑であること。そして、オピニオンリーダーは、フォロワーに比べて、技術的に正確でより広域志向的な情報源を使用する傾向が強く、社会的参加、社会的地位がより高く²⁷⁾、「リーダー」と「フォロワー」という二分法ではなく連続的な変数であり²⁸⁾、オピニオンリーダーの存在、影響力はフォロワーのそれに比べて計り知れないことを論証している。

「郡上村」調査においても、調査当初からこのオピニオンリーダーを中心に、むらに「電話」が導入されることによる、むらびととのコミュニケーション相関について実証研究を実施してきた。調査が開始された1970年代は、オイルショックや公害問題など、日本の高度経済成長に伴う自然環境へ与える影響が増大し、社会問題化し、人びとのライフスタイルの見直しが急がれた時代であった。いっぽうで、ライフスタイルとメディア利用からも、電話やテレビが各家庭に導入されていき、「メディア」と人びとがより密接に生活と結びつくようになっていく、生活メディアの黎明期でもあった。そのような時代において、調査開始当時の1973年はまだ電話局も全国的に少数であり、電話機そのものも、磁石式からダイヤル式へ広範に切り替えが行われた社会的背景もある。

村の中心を流れる川と県道沿いに100世帯ほど点在する「郡上村」集落の中で、オピニオンリーダーたるのは村奥に位置するF家であった。F家は1928(昭和3)年に事業用として電話を設置し、その後1966(昭和41)年、村中央に公衆電話が設置されるまで、むら内では、このF家の電話だけが村外とのチャンネルであり、むらびとからも頼りにされていた。そして、

第一次「郡上村」調査が実施された翌年の1974(昭和49)年、ようやく自動改式化による全戸一斉電話加入が、ここ「郡上村」でも実現された²⁹⁾。池宮によると、F家当主(2001年当時)の祖父にあたるF氏が、家業である林業の生産から運送にいたる全プロセスにおいて、新たな物流経路としての鉄道の開通とあわせて、情報経路としての「電話」に着目し、その理由を「交通運輸革命がもたらす林業の新たな時代の幕開けに早急に対応することにあつた³⁰⁾」としている。また池宮は、新たなコミュニケーション・ネットワークが、「主要事業主・機関は、電話という最新のメディアを寡占し、地域を越えた全国のかつ即時の情報交換を行うことが可能となったので、地域内部における優位性をさらに高めたであろう³¹⁾」と指摘している。

ロジャーズは、「オピニオンリーダー」と「フォロワー」の相違として「情報源、広域志向性、社会的参加、社会的地位、革新性」の5点をあげている³²⁾。なかでも「情報源」について、「オピニオン・リーダーは、フォロワーにくらべて、よりインパーソナルな、より技術的に正確な、そしてより広域志向的な情報源を使用する。マス・メディアは一般的にパーソナル・コミュニケーションにくらべて、イノベーションに関するより正確な情報源である。新しいアイデアが人から人へと伝達される場合よりも、マス・メディアによって伝達されるほうが、メッセージ歪曲の機会が少ない³³⁾」と指摘している。ロジャーズの指摘は、F氏のケースにもあてはまると考えられる。林業の未来に対する可能性として、物流と情報経路を確保するという点で、コミュニケーション技術による情報源の確保、ネットワーク化による情報の広域志向、そして

林業の発展とむらへの貢献としての社会参加、当時のニューメディアとしての通信メディアの導入という、新しいアイディアでの革新性を兼ね備えている。また、昭和初期においてこの電話設置に必要な費用は、給料一年分が目安とされる中、F家宅は加入区域外のため、その数倍の負担金を支出してまで、地域の情報インフラを整備した点³⁴⁾でも「社会的地位」が付随していたと考えられる。

しかし、この半世紀に及ぶ「郡上村」調査における6回の継続研究において、このF家の存在は、むらの「チャンネル」としてのコミュニケーション革命が行われた時ほど、むらびとへ与える影響力が希薄になりつつあることが判明してきた。例えば、吉田は第4次調査時に「むらの人間関係」について主にソシオグラムを使用して、その関係性をまとめている³⁵⁾。吉田によると、村の「有力者」や「地区のためにつくしてくれる人」との相関は、むらびとの強い共通認識が見られる反面、「頼りになる人」となると、近隣に住む人をあげる傾向が強いと結論付けている。また、2010年実施の第6次調査では、「むらびとからの個人史」として第5次調査時に行った量的調査データの結果から、村に長年滞在し、村の歴史を見守ってきた5名を抽出し、具体的に村との関わりについてヒアリングを実施した³⁶⁾。その中で、村の中心産業であった林業の衰退、村の少子高齢化、国際化、そして女性の社会進出など、「郡上村」でも社会変化の影響が徐々に出てきており、また携帯電話の普及やインターネット回線の導入などコミュニケーション技術の「イノベーション」は、むらびとの生活に変化をもたらしつつあるが、むらびと同士のコミュニケーションのタコツボ

化を防ぐためにも、伝統行事や地域交流など地域一丸となって積極的に地域活動を図っているなど、これまでとは違った中心的な村のリーダーが求められていることなどがわかった。

ロジャーズも指摘するように、マス・メディアによって伝達されるメッセージは、歪曲が少ないが、「オピニオンリーダー」という個の存在、影響は「ふたしかな状況において、相対的に重要³⁷⁾」である。この郡上村においても、「電話」というパーソナル・メディアでありながら、ネットワークとして人びとを繋げるマス・メディア機能としての新しいコミュニケーション導入は、当初、リーダーの存在なしには語られなかった。そして時が経過し、その後半世紀に及ぶ「郡上村」調査結果では、新聞やラジオよりも、同じマス・メディアであるテレビや携帯電話、ネットといった即時性があり、情報が具体的に伝授する広域メディアの普及が、むらびとの「オピニオンリーダー」そのもののあり方や意識にも変化を与えていると考えられる。また、これらのメディアは、むらびとの人間関係にも変化を及ぼし、更なる新しい可能性としての「アイディアの流れ」をもたらすのかもしれないが、「郡上村」では新しいむらの可能性として、お互いの顔が日常生活で見える「現実」のコミュニケーションの方法を模索し、新たな「リーダー」のあり方が問われている過渡期にきている可能性がある。その意味においては、「郡上村」でのこれまでの半世紀にわたる調査研究を、ロジャーズのオピニオンリーダー理論に展開することは有意義であるが、「リーダー」の継続性という観点からは、「オピニオンリーダー」の終焉とコミュニケーション・メディアの普及についての相関関係など、フィールドに立ち戻り、

継続的に研究をしていくことが、今後とも求められているのではないだろうか。

(川又実)

5. 社会調査論と「郡上村」—R. パーク「実験室としてのシカゴ」を念頭に—

「郡上村」調査の半世紀に及ぶ日程、対象地、個別の調査内容については、すでに発表した調査参加メンバーの諸論文・報告類に委ねる。

ここでは、社会学、ないし社会科学における調査論としての局面に光をあてたい。

「村」ではあるが、これまで日本の「農村社会学」が主眼としてきた、農村の経済構造、権力関係、生産状況の調査ではない。郡上村の住民の社会生活、それも主として電話をキーワードにしたコミュニケーション・メディアの技術革新がひきおこす社会、文化、生活、意識の変化に着目したのである。

いふなれば、住民の社会生活の「都市化」が、どのようなテンポ、広がり、変動をともなすすすむか、である。

「村」をあちこちたずねる調査も存在するが、ひとつの村に狙いを定めて、「定点観測」の方法で約50年間おこなえたのは幸運であった。これに先駆する社会学調査は、たぶん、アメリカのエスニック・マイノリティ調査で実験済みである。その代表例が、R. パークとG. H. ミードの主導したシカゴ社会学だ。都市研究が中心だけに、著名な農村調査はないが、「郡上村」調査が「農村」に重きがあったわけではないので、充分比較しうる。

「郡上村」調査では、調査技法の関係で調査

対象を継続する必要から「主婦」に限定した。50年間も調査したため、同一人の主婦であることはなく、「二代目」「三代目」の主婦であるが、共通しているのは、彼女達が基本的に村外からの「移住」者であるということだ。

シカゴ社会学が好んで対象にした海外からの「移民」では、移民が、「都市」で、どのようなコミュニティをつくり、どのような社会移動をはたし、どのようなアイデンティティを形成してゆくか、という「変化」に着目した。

郡上村の主婦は、コミュニティにかわるグループをつくり、高学歴化、メディア・リテラシーなどでの社会上昇がみられた。もちろん、「情報化」等の社会の変化を加味しても、主婦たちが、「ケータイ」をもち、地元の「県域紙」岐阜新聞だけの独占的購読から朝日新聞などへの切りかえもあった。

P. V. ヤングの研究『ロシア人街の巡礼者たち』の中で、ロシア人移民の一集団、禁欲的な「モロカン派」の家族、女性の地位、婚姻などのテーマの文化的変容の調査をした。対象の移民が、どのようにロシア人コミュニティでの役割をもつか、などだ。ヤングは、調査の一環として女性へのライフヒストリー様の個人インタビューをしている。が、郡上村調査でも第6次調査では、調査票による量的操作ではなく個人インタビューを加えた。

「主婦」を調査技術上のパネルとして、一貫して対象に位置付けたのは正解であった。長年の調査を実施するとなると、他の属性のだれを対象にしようと、不安定をまぬがれない。

「主婦」には、共通の属性（家計、家事、近隣交際の要）があり、少数の例外を除き、基本的に結婚移住者である。

「村」外からの移住により、異質の情報、社会関係、人間関係が持ち込まれる。それがまた「村」の諸要件の変化を促すことにもなる。

郡上の主婦たちは、50年の間に、コスチューム、ショッピング、余暇など多くの局面で大きな変化を示した。政党支持、購読新聞も多様化した。これらの内容は、時間をかけて、詳細に分析してゆくことになる。

「村」は何度も町村合併をくりかえし、食料、輸入材、消費物資の流通ネットワーク化などの結果、食生活も変化し、村の就業構造、生産品、労働力も変わった。この結果、50年前には、微動だにしなかった山林業を頂点とする権力構造はゆらいだ。

「村」は、基本的に山林を中心とする木材産業でなり立っていた。

このことは、久しい間、木材の植林、造林、伐採の「上流」から、林業の「中流」にあたる筏流し、製材、木炭生産などに村民の多数が依存していた。第1次調査の頃まで、住民も見事に、谷の奥ほど、植林・造林・(材木の枝払い、下草とりなど)の仕事にたずさわっていた。谷の中ほどから製材、運搬、木炭づくりに従事するのがみられた。

林業の「下流」「川下」の販売等は、この村ではみられないが、唯一の大山林地主であるF家では、販売のための市場動向、相場、新商品開発に機敏に対応していた。「村」に唯一の公衆電話網に接続するため、戦前に自費で、隣町から電柱をたて、電話勧誘していたのは語り草である。

F家は、この地域一体の山林を育てた。同家の家訓には、「年々怠慢無ク杉檜苗木植エ付可ク候事」とあり、平成元年までに、植栽された杉・

桧の合計は、約370万本に達する。

木一本が100年以上の育成によって、はじめて商品価値が生まれるといい、F家の10数代の努力の賜である。「火の用心」と「先祖代々の廟所を大切に致すべき」の家訓もまた、何十年、何百年と樹木の育成を家業としてきた結果、生まれたものである。林業に専念すべく、「政治」にさえ距離をおいた。

しかし、日本のグローバリゼーションは、木材産業にも強い影響を及ぼし、輸入材、「川下」での合板材普及や建材使用内容の変化は、F家も山林・木材の生産よりも、相場、仲介等に目を向けざるをえなくしているようである。当然、「村」の住民の山林、木材依存の就業構造に変化をきたしている。

変化は、いまだ経過中である。とくに「情報化」は、つぎつぎと、コミュニケーション手段の開発や、その利用ソフト、コンテンツの変化と、終わることを知らない。

旧電電公社の電話のような有線で結ぶ「情報化」は、交換局や有線ネットワークの設置というような村単位、地村単位の完成によって初めて可能であった。だが、パソコン、音響機器、ゲーム端末など「スタンドアロン」の機材は、別の「離陸」の仕方をとった。

ソフトやコンテンツの普及に至っては、都市と農村の差というより、所属構成などデモグラフィック要因、所得などが有意差の原因とみられる。

調査のなかで、自然、伝統、行事などの要因は、変化をのがれている強固な存在であることがわかる。これら自然、伝統等は、「新移民」である妻たちが、どのようにとらえなおしてゆくか、重要な研究対象である。この半世紀の追

跡によるパネル資料は膨大であり、時間をかけてまとめてゆきたい。

また、調査が、田村研究室の企画で実施したが、多くの演習の学生、大学院生、よしみを通じた若い研究者の長い協力には頭を下げたい。とくに学生・院生にとって、社会調査の演習、フィールドワーク、実習だったが、よく協力してくれた。ここでは、いちいち名をあげないが、感謝の念を示したい。

(田村紀雄)

参考文献

安藤明之, 牛山佳菜代, 川又実, 瀧澤文彦, 森岡宏行, 山崎隆広, 上杉真理子, 上田裕, 田村紀雄「第5次『郡上村』調査からみる地域社会とコミュニケーション」『コミュニケーション科学』第32号, 2010年10月

広井良典『コミュニティを問いなおすーつながり・都市・日本社会の未来』(ちくま新書, 2009=2010年)

田村紀雄, 安藤明之, 上田裕, 山崎隆広, 川又実「第6次「郡上村」調査とむらびとの個人史」『コミュニケーション科学』第34号, 2011年10月

山下祐介『限界集落の真実—過疎の村は消えるか?』筑摩書房, 2012年

E・M・ロジャーズ, 安田寿明訳『コミュニケーションの科学—マルチメディア社会の基礎理論』共立出版, 1992年

注—————

- 1) 田村紀雄, 吉田文彦, 上田裕, 榎彦左エ門「郡上村電話化の20年—無電話村に何が起きたか」, 『東京経学会誌』, 189号, 1994年, 55-59頁。
- 2) 1988年だけでも全国の14会場で地方博覧会が開催されたという。(「地方博みたまま」, 『毎日新聞』, 1988年11月8日)
- 3) 山下祐介『限界集落の真実』, 筑摩書房, 2012年, 23-24頁。しかし、このことは国勢調査や内閣

府のデータからも推定されることである。

- 4) 安藤明之, 田村紀雄他「第5次『郡上村』調査からみる地域社会とコミュニケーション」『コミュニケーション科学』, 第32号, 2010年, 40-60頁。
- 5) 安藤明之, 田村紀雄他, 前掲論文, 2010年, 60-61頁。
- 6) ソースティン・ヴェブレン『有閑階級の理論』, 筑摩書房, 1998年。
- 7) E. M. Rogers, 青池眞一・宇野善康監訳, 『イノベーションの普及学』, 産能大学出版部, 1990年, 347-391頁。
- 8) 安藤明之・田村紀雄他, 前掲論文, 2010年, 57頁。
- 9) バンクーバーにおける日系移民の生活と「リトルトウキョウ」の生成消滅については, 田村紀雄著, 『カナダに漂着した日本人—リトルトウキョウ風説書』(芙蓉書房出版, 2002年)に詳細に描かれている。
- 10) 「アイルランド・カナダ・モニュメント」については, The Ireland Canada Monument Newsletter (<http://irelandmonumentvancouver.com/>)に詳しい。
- 11) 塩原勉「絆の社会学—社会生活をつくり支える〈強い絆〉〈弱い絆〉—」レジュメ, 聖カタリナ大学講座「風早の塾」, 2013年7月5日。Katherine Giuffre, COMMUNITIES and NETWORKS Using Social Network Analysis to Rethink Urban and Community Studies, Polity Press, 2013
- 12) 日系移民たちが、バーなどで知り合い、その集まりを通じて仕事や住居を紹介されたりして、つながっていく様子を田村紀雄氏は生き生きと描いている。(田村紀雄『前掲書』, 2002年)
- 13) 田村紀雄, 安藤明之他「第6次『郡上村』調査とむらびとの個人史」, 『コミュニケーション科学』, 第34号, 2011年。
- 14) 限界集落の定義: 「65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめ田役、道

- 役などの社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落」(大野晃『限界集落と地域再生』, 北海道新聞社, 2008年, 16頁)
- 15) 山下によれば, 「限界集落」論が抱える問題のひとつには, 1980年代末に初めてこの問題を提起した大野晃の意図とは離れたところで議論が再解釈されているということがある。「限界集落」とは, そもそもは過疎自治体の集落間格差を把握する為に「存続集落」, 「準限界集落」, 「消滅集落」などととも提出された概念だが, 21世紀の行財政改革や平成の市町村合併, 自治体の財政破綻問題や政権交代などの動きとの関係で, ある意味では恣意的に召喚された「つくられた問題」であるきらいがあるという。
- 16) 安藤明之, 田村紀雄他「第5次『郡上村』調査からみる地域社会とコミュニケーション」, 『コミュニケーション科学』, 第32号, 2010年。
- 17) E. M. Rogers, 安田寿明訳『コミュニケーションの科学—マルチメディア社会の基礎理論』共立出版, 1992年, 123-157頁。
- 18) 安藤明之, 田村紀雄他, 前掲論文, 2010年。
- 19) 前掲書, 128頁。
- 20) 安藤明之, 田村紀雄他, 前掲論文, 2010年。
- 21) ヒラリーが「[人々がコミュニティの中に包含されているという意味以外には, コミュニティの本質について完全な一致をみるものは何もない (G. A. Hillery, 1955)]」と述べているように, コミュニティの定義は様々であるが, ここでは「ある程度の社会的結合 (social coherence) をもつ社会生活の一定の領域 (MacIver, R. M. & Page. C. H., 1949)」としておく。
- 22) <http://www.policycouncil.jp/>
- 23) 金山智子『離島のコミュニティ形成とコミュニケーションの発達—隠岐中ノ島編—』
Journal of Global Media Studies Vol. 5
- 24) 田村紀雄『コミュニティキャンペーン』, サイマル出版会, 1977年, 95-121頁。
- 25) 濱嶋朗他『社会学小辞典 (新版)』, 有斐閣, 1997年。
- 26) E. M. Rogers, 藤竹暁訳, 『技術革新の普及過程』, 培風館, 1966年。
- 27) 前掲書, 169頁。
- 28) 前掲書, 153頁。
- 29) 田村紀雄, 池宮正才他「[「郡上村」のコミュニケーション生活—「電話化」から30年 第4次調査報告—』『コミュニケーション科学』, 第16号, 2002年, 101-145頁。
- 30) 前掲論文, 106頁。
- 31) 前掲論文, 106頁。
- 32) E. M. Rogers, 前掲書, 159-165頁。
- 33) 前掲書, 160頁。
- 34) 前掲論文, 106頁。
- 35) 吉田文彦「むらの人間関係ソシオグラム」東京経済大学『コミュニケーション科学』, 第16号, 135-143頁。
- 36) 田村紀雄他「第6次「郡上村」調査とむらびとの個人史」東京経済大学『コミュニケーション科学』, 第34号, 2011年, 25-46頁。
- 37) E. M. Rogers, 前掲書, 151頁。